

1 内政

（1）2021年大統領選挙・国会議員等選挙に向けた動き

ア 7日、新政党の登録審査を進めていた国家選挙委員会（CNE）は、ホンジュラス救済党を含む3政党の新規登録を承認した。ホンジュラス救済党は前回大統領選に出馬したサルバドル・ナスラ氏（TV番組司会者）が代表を務める。これにより、次期大統領等選挙に参加する政党要件を満たす政治団体は過去最多の14となった。

イ 8日、CNEは、従前の最高選挙裁判所（TSE）に代わる選挙裁判所（TJE）及びCNEに関する条項をはじめ、開票管理委員会（JRV）、予備選挙・本選挙の投票手続等について規定した新選挙法案を国会に提出した。

ウ 11日、CNE委員長がモンカダ委員（リブレ党）からハル委員（自由党）に、国民登録局（RNP）委員長がカタン委員（与党国民党）からブレベ委員（自由党）に、24日、TJE委員長がレイナ委員（リブレ党）からブスティージョ委員（国民党）に交代した。これらの委員長職は任期1年で、国民党、自由党及びリブレ党選出委員による持ち回り制。

エ 13日、2021年3月14日投票の予備選挙の公示が行われた。同公示は、新選挙法案が国会で審議中であるため、現行法の規定に従い行われたもの。なお、新選挙法案に関する議論は、野党自由党及びリブレ党による審議拒否のため、一時中断されている（注：10月7日より再開。）。

オ 30日、予備選挙に向けて、18歳以上の成人が所持することとなる国民IDカード約550万人分の作成作業を進めているRNPIは、現在までに220万人のデータ登録を完了した旨発表。

カ 同日時点で、予備選挙への立候補予定者は各党以下のとおり。

【国民党】マウリシオ・オリバ国会議長、ナスリ・アスフラ・テグシガルバ市長

【自由党】ルイス・セラヤ自由党党首、ダリオ・バネガス国会議員、ジャニ・ロセンタル元大統領府大臣、ロベルト・コントレラス実業家、ルイス・マルドナド元統合参謀本部副議長

【リブレ党】シオマラ・カストロ・セラヤ元大統領夫人、ウィルフред・メンデス弁護士、カルロス・エドゥアルド・レイナ・リブレ党書記、ネルソン・アビラ経済評論家

（2）汚職

10日、検察庁は、緊急事態対処常設委員会（COPECO）が3月、4,750万レmpiラ（注：約193万ドル）を投じて購入した新型コロナ患者向け人工呼吸器等の不正調達疑惑に関し、ロサレス外相兼国家危機管理対策本部（SINAGER）本部長に対し事情聴取を行った。同外相は本件について、自身がSINAGER本部長に任命される4月7日以前の出来事であるとして関与を否定。

（3）新型コロナウィルス

ア 7日、保健省及び当地汎米保健機構（PAHO）事務所は、新型コロナワクチン獲得に向けた取組の進捗状況等に関する報告会を実施。ホンジュラスはWHO、途上国へのワクチン普及を進

める国際組織「Gaviワクチンアライアンス」等が主導する、新型コロナワクチンを各国が共同購入する国際的な仕組み「COVAXファシリティ」への参加を表明している（注：同ファシリティは、高・中所得国がワクチンの研究開発等に必要な資金を拠出し合い、自国用として人口の20%相当を上限にワクチンを確保できる枠組みと、ドナー（国や団体など）からの拠出金によりGaviを通じて途上国にワクチンを供給する枠組みを組み合わせたもの。10月7日時点で、高・中所得国78か国・地域、途上国92か国・地域が参加。）。

イ 24日、国会は、新型コロナ感染拡大の影響により未だ低調が続く観光業の現状等に鑑み、10月第1水曜開始の大型連休「モラサニカ週間（Semana Morazanica）」を、本年に限り1か月後ろ倒しとする法案を可決した。

ウ 国内全土を対象とした外出禁止令（Toque de Queda Absoluto）は9月も終始継続。各自のIDカード、旅券又は在留カードの末尾番号別に、5～10日間に一度のみ食料品購入、銀行手続き等のための外出が認められている。

エ 30日時点で、当国（人口約959万人）における感染者総数は76,900、死者数は2,353。死者数と治癒者数（27,922人）を除く現感染者数は46,625人で、そのうち入院患者数は757人（重症患者166名、ICU患者23名）、自宅等での療養者は45,868名（SINAGER発表）。

（4） その他

ア 2日、コパン遺跡ユネスコ世界遺産登録40周年記念式典がオンラインで開催され、エルナンデス大統領、アズレ・ユネスコ事務局長等が出席した。なお、コパン遺跡は新型コロナの影響により閉鎖されていたが、10日より一般公開が再開された。

イ 8日、関税局は、1993年から2020年までに採択された北朝鮮との貿易禁止に関する22の国連安保理決議を遵守すべく、魚、甲殻類、食料品・農産物、戦車、装甲戦闘車両等の31品目につき、16日から同国との輸出入を禁止する措置を発動する旨発表した。

ウ 10日、米国ニューヨーク州南地区裁判所は、当月16日に予定されていたトニー・エルナンデス被告人（麻薬密輸の共謀罪等により米国で有罪判決を受けたエルナンデス大統領実弟）への量刑言渡しに関し、新型コロナ感染拡大の影響で被告人との面会機会が得られず、十分な準備ができなかったとする弁護人の申立てを認め、本年11月10日に延期する旨発表した。

エ 15日、当国の独立199周年を祝う記念式典が厳格な防疫措置が講じられる中で開催され、エルナンデス大統領、アナ同夫人、閣僚、テグシガルパ市長のほか、共に同時期にスペインから独立した中米諸国の一部外交団等が出席。例年一般に開放されてきた祝賀イベントが無観客・オンライン配信とされたほか、毎年全国各地で盛大に開催されてきた祝賀パレードは中止となった。

オ 24日、核兵器禁止条約が国会で承認された。2017年9月、第72回国連総会のマージンで開催された式典にて、アグエロ外務・国際協力大臣（当時）が当国政府を代表し同条約に署名して以降、批准のための国内手続きが進められていた。

カ 30日、大統領府は、ドブラド総括大臣代行が退きマデロ労働・社会保障大臣が同新大臣

に、また、サンチェス社会開発・包摂大臣が退きクルス総括次官が同新大臣に就任する交代人事を発表。同日、エルナンデス大統領立会いの下、両新大臣の就任宣誓式が行われた。

キ 30日夜、米国を目指す新たな移民キャラバンが当国北部サンペドロスーラ市を出発し、グアテマラに向かった（注：外務・国際協力省発表によると、10月1日朝に約1,250人がグアテマラ国境を通過したが、4日午後までに1,043人が送還等され自国に戻った。一方で、ジャマティ・グアテマラ大統領は同日、移民キャラバン参加者3,384人を送還し、封じ込めに成功したと発表。）。

2 外交

- (1) 1日、ロサレス外相は自身のツイッターを通じ、アグエロ現駐米大使をガルシア駐西大使の後任に任命し、次期駐米大使にはスアソ治安次官を充てる旨発表した。17日、スアソ新駐米大使はトランプ米大統領に対し信任状を捧呈した。
- (2) 2日、ホンジュラス政府主催で第2回移民国際会議（WEB会議）が開催され、ロサレス当国外相を含む中米統合機構（SICA）各国外相等、コザック米国务次官補代行（西半球担当）、メンディアノ加移民・難民・市民権大臣、墨外務次官等参加による外相級パネル「移民と社会・経済的回復」が実施された。また、これに先立ち行われたファーストレディー級パネル「コロナ禍における移民」では、ホンジュラス、パラグアイ、亜、ベリーズ、伯（伯外相同席）、コロンビア、エクアドル、パナマ及び墨の9か国の大統領夫人等が発言した。
- (3) 9日、我が国は、令和2年度対ホンジュラス無償資金協力「経済社会開発計画」（保健・医療関連機材供与）として、他の供与機材に先行し当地に到着した一部機材（吸引器、聴診器及び血圧計各24セット）の供与式を、福田駐ホンジュラス大使、セラト保健次官等出席の下で実施した。
- (4) 同日、世銀グループ日本信託基金案件「アトランティダ県におけるアフリカ系ホンジュラス人乳幼児発達改善プロジェクト」（日本社会開発基金（JSDF）、支援額270万ドル）の実施発表式典が開催され、アナ大統領夫人等が出席した。本プロジェクトを通じ、同県ラセイバ市及びテラ市の病院内への授乳室、子ども図書館の整備等が行われる予定で、対象地域の子どもたちの発育・健康状態改善への貢献が期待される。
- (5) 16日、エルナンデス大統領は自身のツイッターを通じ、菅義偉新首相の就任に祝意を表した。
- (6) 18日、ロサレス外相はワシントンでのチャド・ウォルフ米国土安全保障長官代行との協議において、移民、一時的身分保障（TPS）に係る問題及びホンジュラス人による米国での庇護申請の進捗状況に関する意見交換を行った。同会談にはスアソ新駐米大使も同席した。
- (7) 同日、大統領府において、パチカン、仏、韓、パナマ、ペルー、台湾及びEUの新駐ホンジュラス大使7名がエルナンデス大統領に対して信任状を捧呈した。加えて、パレスチナ、ベトナム及びノルウェーの新大使3名によるリモート形式での信任状捧呈が行われた（注：右3か国は当国に実館を設置していない。）。

- (8) ユダヤ新年を迎えた20日、エルナンデス大統領はネタニヤフ・イスラエル首相と電話会談を実施し、年内にエルサレム及びテグシガルパそれぞれに大使館を開設することで合意した。右が実現すれば、ホンジュラスは米国及びグアテマラに次いで、エルサレムに大使館を置く世界で3番目の国となる。
- (9) 21日、国連創設75周年記念ハイレベル会合が開催された。エルナンデス大統領は同会合に向けて発出したビデオメッセージの中で、コロナ禍での医薬品、医療機器、ワクチン等取得に係る各国間の不均衡・不平等を訴え、国連の対応に疑問を呈した。また、マラス、ギャング、麻薬密売組織等の非国家組織を国連としてテロリストに認定するよう、改めて要請した。
- (10) また、同大統領は23日、第75回国連総会において一般討論演説（ビデオ演説）を行い、今後の国連としての取組やロードマップの迅速な策定を支援するため、経済開発、保健・医療制度、教育制度、小規模ビジネス、テクノロジー等の各分野の世界的リーダーで構成される新たなグループの創設をグテーレス事務総長に提案した。

3 経済

- (1) 3日、第60回中米経済統合銀行（BCIE）年次総会（WEB会議）が開催され、エルナンデス大統領、ミデンセ財務相等がテグシガルパ市内のBCIE本部から参加。同総会では、開発政策、官民連携、再生可能エネルギー等に係る取組強化のため、今後5年間で151.9億ドル（年平均30.38億ドル、直近5年間と比較して1年当たり約10億ドル増）を投じることが盛り込まれた2020-2024戦略計画が承認されたほか、時宜を得た形での新型コロナワクチン調達を支援するため、中米7か国及びドミニカ共和国に対し各5,000万ドルずつ計4億ドルを割り当てること承認された。
- (2) 14日、経済再活性化、社会保障、保健・医療及び教育を柱とする2021年度一般会計予算案2,881億レンプラ（約116億ドル）が閣議決定された。主な歳出として、公共投資に240億レンプラ（約9.7億ドル）、2021年大統領等選挙関係に19億レンプラ（約7,700万ドル）、新型コロナワクチン購入を含む保健・医療関係に18億レンプラ（約7,300万ドル）が配分されている。
- (3) 29日、国内の4国際空港の運営に係るコンセッション契約満了に伴い、サンペドロスーラ、ラセイバ及びロアタンの3国際空港の運営権が、政府により臨時に設立された国営の事業体「ホンジュラス空港インフラ・サービス会社（EHISA）」に引き継がれた。同社は21日、米国法人でヒューストンに拠点を置くHAS Development Corporation（HASDC）と月額7.7万ドルでコンサルティング契約を締結済みで、新たな委託業者が選定されるまでの12～18か月間、同法人の支援を受けて空港運営を担っていく。なお、首都テグシガルパのトンコンティン国際空港については、パルメローラ新国際空港の運営権を有するパルメローラ国際空港会社に委託された。
- (4) 29日、当國中銀は、2020年第2四半期（4～6月期）の実質GDP成長率が前期比▲17.6%、前年同期比▲18.5%となった旨発表。なお、6月からの段階的な経済活動再開を受けて、第3及

び第4四半期は景気回復が期待されている。

- (5) 29日付当地主要紙ラ・プレッサは、中国国営シノ・ハイドロ社が施工したパトゥカⅢ水力発電所に関し、10月からの商業運転開始に向けて発電所設備・システムの動作確認を実施中であるも、技術者不在のため作業が未完了となっており、稼働が来年1月末まで再び延期される見通しであるとの電力公社（ENEE）関係者の発言につき報じる。
- (6) 当國中銀発表によると、本年1月1日から9月24日までの海外からの本国送金は39.41億ドルで、前年同時期の39.73億ドルから▲0.8%減となった。新型コロナの世界的流行の影響で4月前後に大幅な落込みが見られたが、回復傾向がこのまま続けば、本年末には2019年の送金額55.62億ドルを上回ると予測されている。

<主要経済指標>

◇主要経済指標◇	2020 年				2019 年	2018 年
	9月	8月	7月	6月		
インフレ率（前年同月比）	3.39%	3.22%	3.10%	2.65%	4.08%	4.22%
貿易収支(百万ドル)	未発表	—	—	△1,026.1	△3,107.4	△3,652.6
輸出(百万ドル)	未発表	—	—	3,615.1	8,718.3	8,587.5
輸入(百万ドル)	未発表	—	—	4,641.2	11,825.6	12,240.1
外貨準備高（百万ドル）	7,519.8	7,510.4	7,513.7	7,389.0	5,808.9	4,853.1
外国からの送金（百万ドル）	未発表	—	—	2,402.6	5,384.5	4,759.9
為替レート（対ドル月平均）	24.65	24.71	24.85	24.94	24.68	24.07

<出典：ホンジュラス中央銀行> ※貿易収支、輸出、輸入、外国からの送金は、四半期毎に発表

（了）